

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2019年4月調査結果

2019

4

キャッシュレス決済を利用した ポイント還元制度への対応

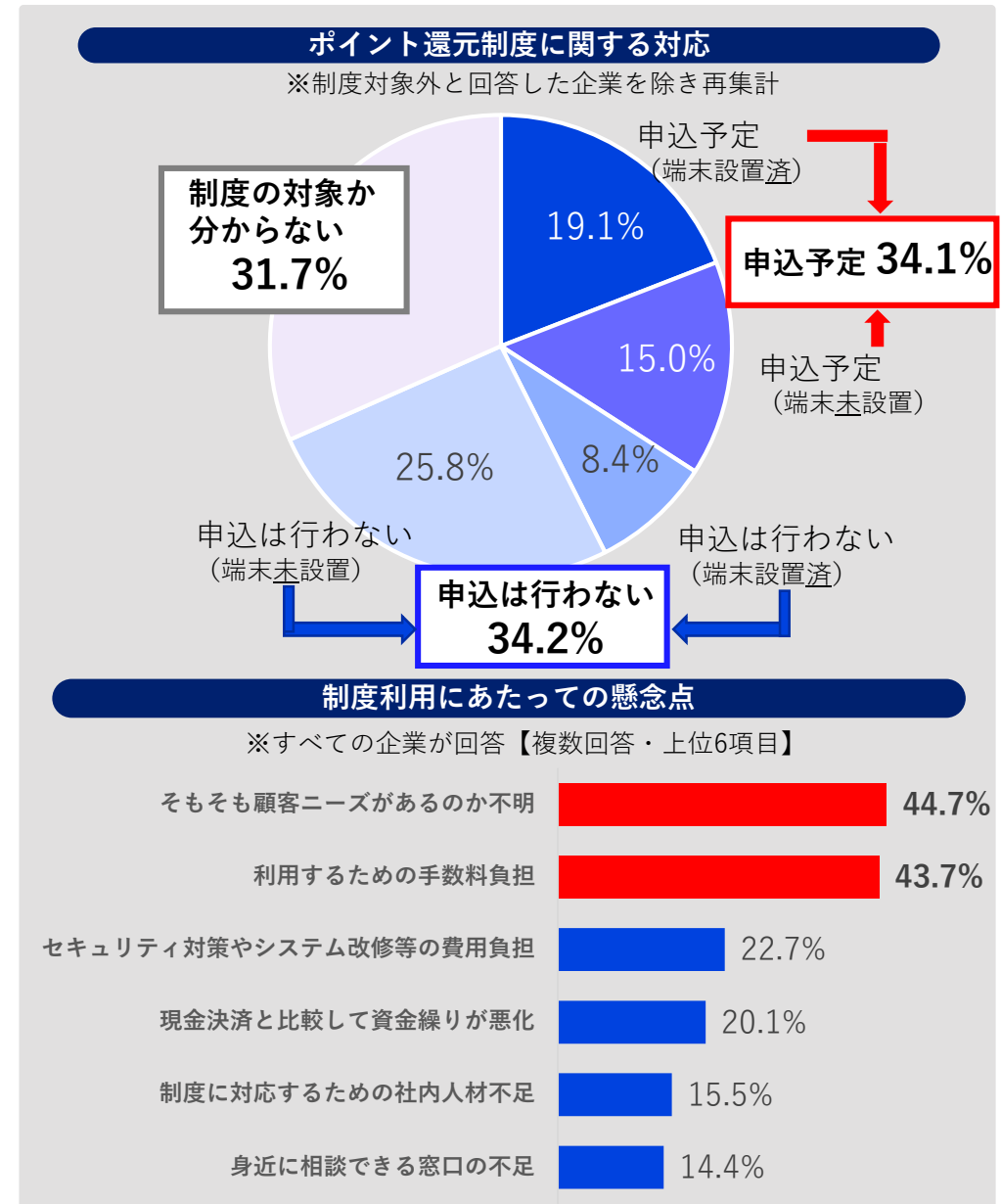
3割以上の企業が制度の申込予定 普及には制度周知や手数料の懸念払しょくがカギ

- キャッシュレス決済を利用したポイント還元制度への対応について、「申込を行う予定」は34.1%（うち、端末設置済の企業は19.1%）、「申込は行わない」は34.2%、「制度の対象か分からない」は31.7%
- 制度を利用するにあたっての懸念点は、「そもそも顧客からキャッシュレス決済のニーズがあるか不明」が44.7%、「キャッシュレス決済用サービスを利用するための手数料負担」が43.7%と高い数字となった
- 十分なニーズがあるか不明な中での導入に足踏みする企業や、厳しい経営環境下で手数料負担による利益圧迫を懸念する企業が多いことが読み取れる。また、「制度の対象かどうか分からない」という回答に加え、制度そのものが分からないという声も多く、今後の普及にあたっては、制度周知が重要である



中小企業の声

- ポイント還元制度についてもっと詳しく知りたい。ぜひ取り組みたいが、取り組み方が分からない（泉佐野 小売業）
- キャッシュレス決済の割合が増加した場合、手数料が捻出できるか心配。若干の売り上げの伸びがあっても材料費の値上げ等があるので手数料の捻出が困難である（天童 飲食業）



2018年度の採用実績の動向

「全く採用できなかった」企業が約1割 採用企業でも予定数を確保できない企業が約5割

- 2018年度の採用実績（全産業）について、「募集し、採用できた」企業は55.2%、「募集したが全く採用できなかった」企業は9.8%、「募集しなかった」企業は35.0%となった。「募集したが全く採用できなかった」企業の割合は2018年4月調査と比べ、0.7ポイント増加。「募集し、採用できた」企業においても、予定した人数を確保できたか聞いたところ、新卒採用、中途採用、非正規採用すべてで約5割の企業が「確保できなかった」と回答
- 業種別の採用実績をみると、建設業において「募集したが全く採用できなかった」割合が21.8%と、他4業種に比べ、高い数字となっている
- 「募集し、採用できた」企業の約半数が予定した人数を確保できなかったことから人手不足で採用に苦しむ企業の様子がうかがえる。特に建設業では民間工事が堅調に推移する一方、「全く採用できなかった」割合が高く、受注に対応できていないケースも見受けられる

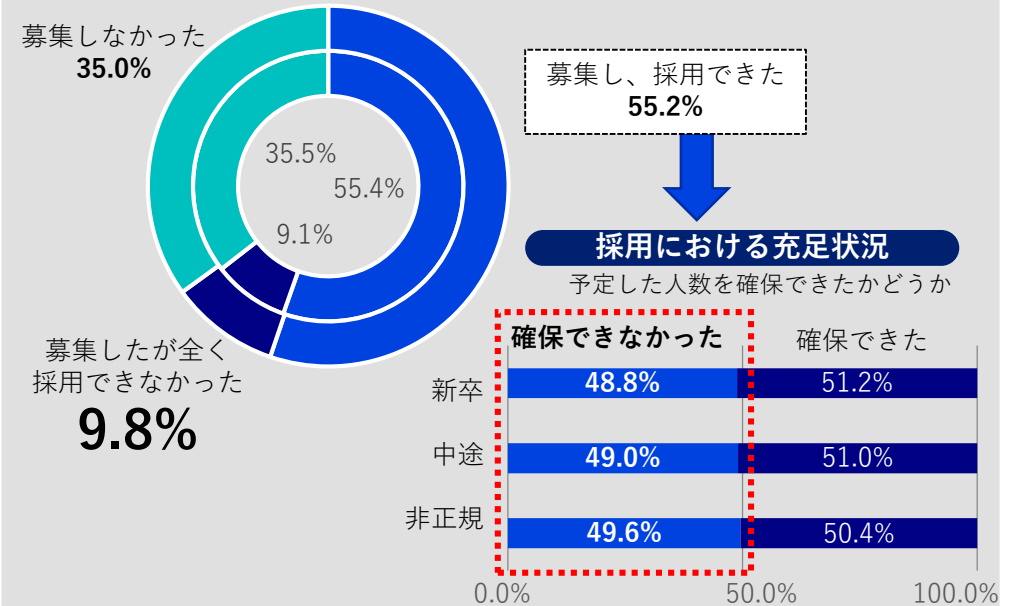


中小企業の声

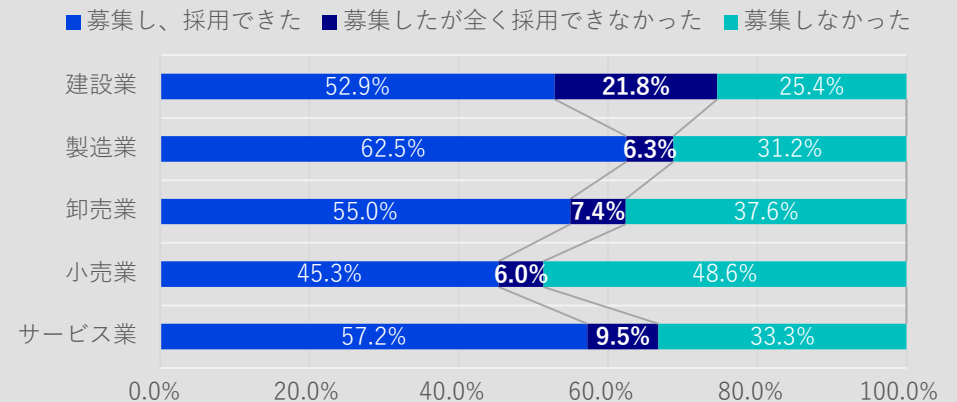
- 案件は豊富にあり、有利な受注環境であるにも関わらず、対応できる技術を持った社員が大幅に不足しており、受注できないケースがかなり増えている（札幌 建設業）
- 応募はあるものの、良い人材に会えず、3名採用したかったところ、1名しか採用できていない状況である（津 製造業）

2018年度の採用実績の動向（全産業）

※円グラフの外側が2019年4月調査、内側が2018年4月調査



2018年度の採用実績の動向（業種別）



2019年4月の動向

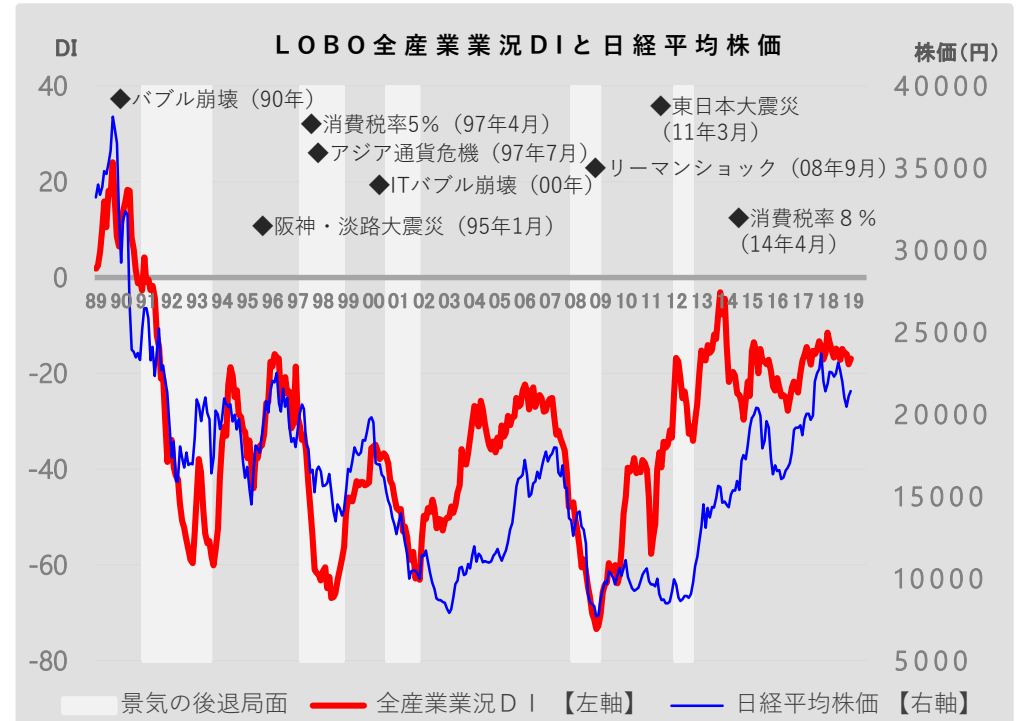
**業況DIは、ほぼ横ばい
先行きは、懸念材料多く、慎重な見方崩れず**

● **全産業合計の業況DIは、▲16.7（前月比+0.2ポイント）**

● 都市部を中心に民間工事が堅調な建設業に加え、4月上旬の寒波の影響により例年に比べ花見期間が長くなり、客数が増加するなど、インバウンドを含めた春の好調な観光需要を取り込んだ宿泊・飲食業を中心とするサービス業の業況が改善した。他方、受注が減少した半導体や産業用機械、自動車関連の不振に加え、深刻な人手不足の影響拡大や根強い消費者の節約志向、原材料費の高止まりの影響を指摘する声は依然として多く、中小企業の景況感は足元でほぼ横ばいの動きとなっている。

● **先行き見通しDIは、▲18.4（今月比▲1.7ポイント）**

● 改元を契機とする個人消費の拡大や10連休に伴う観光需要拡大への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原油価格を含む原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦の激化、世界経済の動向、消費増税の影響など不透明感が増す中、中小企業においては、先行きへの慎重な見方を崩していない。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

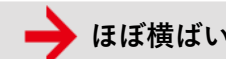
	2018年	2018年	2019年				先行き見通し	
	4月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
全産業	▲ 11.5	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 18.4
建設	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 9.8
製造	0.5	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 20.5
卸売	▲ 18.3	▲ 9.3	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 22.4
小売	▲ 25.7	▲ 29.2	▲ 31.6	▲ 36.3	▲ 32.4	▲ 29.5	▲ 33.9	▲ 31.9
サービス	▲ 18.5	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 15.6	▲ 11.7	▲ 7.9	▲ 9.3

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



受注機会の損失や人件費・外注費の増大など深刻な人手不足や、資材価格の高止まりの影響が続く中でも、都市部の再開発やオリンピック関連を中心とした堅調な民間工事が寄与し、改善。

- ・「人口減少対策として市が実施している住宅供給事業が活発なほか、消費増税前の住宅建設の駆け込み需要の兆しも見え、売上が増加した」（一般工事業）
- ・「新卒・中途採用を予定していたが、新卒者は採用できず、中途採用者も予定人数には満たなかった。技術職が大幅に不足しており、受注を調整せざるを得ず、人手不足の影響は深刻である」（管工事業）



半導体関連の受注減少に加え、産業用機械や自動車関連が振るわず、悪化。また、鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料の仕入れ価格の高止まりによる負担増が足かせとなっており、収益改善に向けた動きは鈍い。貿易摩擦の影響や世界経済の先行き不透明感を懸念する声が、依然として多く聞かれる。

- ・「米中貿易摩擦や中国経済減速の影響により、ロボット部品や輸送機械部品の受注が減少している。回復の兆しが見えず、先行きに不安を感じている」（自動車部品製造業）
- ・「原材料費の値上げの影響が深刻な中でも、人材確保のため、募集賃金のアップや社員の待遇改善を図っており、収益確保に苦戦」（調味料製造業）



人件費や物流費上昇の影響もうかがえる一方、原材料や部品など、建設業の関連商品の堅調な動きが好材料となり、改善。また、例年より高い気温で続く好天に伴い豊作となった野菜の価格低迷に回復が見られ始めた。

- ・「原材料の高騰や人件費、物流コストの上昇により、4月から一部の食料品の値上げが相次いでおり、売上への影響を懸念している」（飲食料品卸売業）
- ・「好調な民間工事を背景に建設業からの受注は多く、売上は増加している。一方で、人件費や物流費、原材料費上昇の影響は大きく、採算が十分に確保できない」（建設資材卸売業）



春の観光需要を取り込み、客数が増加したインバウンドを含めた観光需要が下支えするものの、根強い消費者の節約志向に加え、人件費や輸送コストの上昇分に対する価格転嫁が追い付かず、悪化。

- ・「消費者の節約志向は根強く、特に10連休を前にして、客の財布のひもが固くなっているように思われる。観光需要の取り込みを図り、今後の売上増加につなげていきたい」（各種商品小売業）
- ・「来店する観光バスが増加するなど、インバウンド需要は順調に推移しており、売上は改善。一方で、中心商材の衣料品は苦戦が続いている」（百貨店）



深刻な人手不足の影響が続く一方、花見客など、国内外からの春の観光需要が好調に推移した宿泊・飲食業の業況が上向いたほか、受注が好調なソフトウェア業や運送業が全体を押し上げ、改善。

- ・「春の観光シーズンを迎え、花見客を中心にインバウンドをはじめとする観光需要が好調で、売上、採算ともに改善。10連休にはさらなる客数増を見込む」（宿泊業）
- ・「配達依頼は多く売上は堅調な一方、ドライバー不足は深刻。メーカーの連休に伴う入荷の集中やゴールデンウィーク中のセール開催などにより、連休中やその前後に配達需要が集中することが予想され、対応できるか不安がある」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、ほぼ横ばい。産業用機械や鉄鋼関連に持ち直しの動きが見られたほか、印刷関連では行政による発注増加の声が聞かれ、製造業の売上が改善した。他方、小売業では、人手不足による人件費の増加や、根強い消費者の節約志向の影響により、採算悪化となった。

東北

東北は、ほぼ横ばい。製造業では、原材料費の高止まりや人件費、運送費の増加により、食料品を中心に採算は悪化した。一方で、サービス業では、例年より早い桜の開花や春の観光シーズンに伴う国内外の観光需要が好調との声が聞かれ、飲食業や宿泊業を中心に売上が改善した。

北陸信越

北陸信越は、悪化。建設業では、北陸新幹線延伸関連の工事により公共工事が堅調に推移するものの、働き方改革への対応や人件費・外注費の増加など、人手不足に関連する影響を指摘する声が聞かれ、売上が悪化した。また、卸売業では、人件費や運送費の増加が収益を圧迫し、飲食料品を中心に採算悪化となった。

関東

関東は、改善。建設業では、人手不足を指摘する声が依然として聞かれるものの、都市部の再開発やオリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、売上改善となった。また、堅調な民間工事を背景とした受注増により、関連する卸売業の売上が改善した。

東海

東海は、悪化。製造業では、中国経済の減速等を背景に、電子部品、産業用機械、自動車関連を中心に売上が悪化した。また、サービス業では、受注機会の損失など人手不足の影響を指摘する声が多く、飲食業や宿泊業で売上が悪化した。

関西

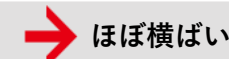
関西は、改善。製造業では、米中貿易摩擦や中国経済の減速等を懸念する声が聞かれるものの、国内向けの産業用機械の出荷が増加したことにより、売上が改善した。また、小売業では、堅調なインバウンド需要や春の観光需要に下支えられ、売上が改善した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。小売業では、人手不足に伴う人件費の増加を指摘する声はあるものの、堅調なインバウンド需要に下支えられ、化粧品や日用品を中心とした小売業の売上が改善した。また、サービス業では、飲食業を中心に売上が改善した。



四国

四国は、悪化。公共工事の減少や人件費・外注費の増加、建設資材価格の高止まりから、売上・採算ともに悪化した。また、卸売業では、公共工事の減少を背景とした受注減や、人件費や運送費の増加が収益圧迫要因となり、売上・採算ともに悪化した。



九州

九州は、改善。卸売業では、高水準に推移した公共工事や住宅投資、設備投資の影響を受け、売上・採算ともに改善した。また、小売業では、インバウンドを始めとする観光需要が堅調で、化粧品や高額品を中心に売上が改善した。

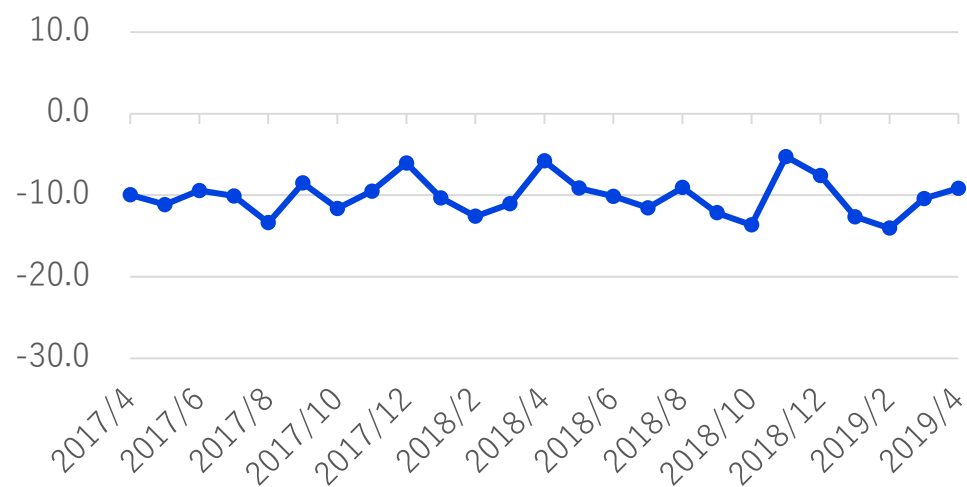
	2018年	2018年		2019年				先行き
	4月	11月		12月				1月
全 国	▲ 11.5	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 18.4
北 海 道	▲ 17.8	▲ 21.0	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 19.2	▲ 21.9	▲ 21.8	▲ 16.3
東 北	▲ 28.0	▲ 23.9	▲ 24.1	▲ 28.6	▲ 35.4	▲ 22.7	▲ 23.5	▲ 22.4
北陸信越	▲ 4.4	▲ 10.3	▲ 16.3	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 19.3	▲ 26.9	▲ 26.3
関 東	▲ 13.3	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 13.3	▲ 16.9	▲ 15.8	▲ 13.9	▲ 16.2
東 海	▲ 6.4	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 11.2	▲ 14.9	▲ 18.1
関 西	0.0	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 18.4	▲ 14.9	▲ 9.1	▲ 13.1
中 国	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 26.5	▲ 23.4	▲ 19.8	▲ 26.4
四 国	▲ 10.4	▲ 10.5	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 12.9	▲ 15.9	▲ 12.7
九 州	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 19.6	▲ 17.2	▲ 13.4	▲ 19.4

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

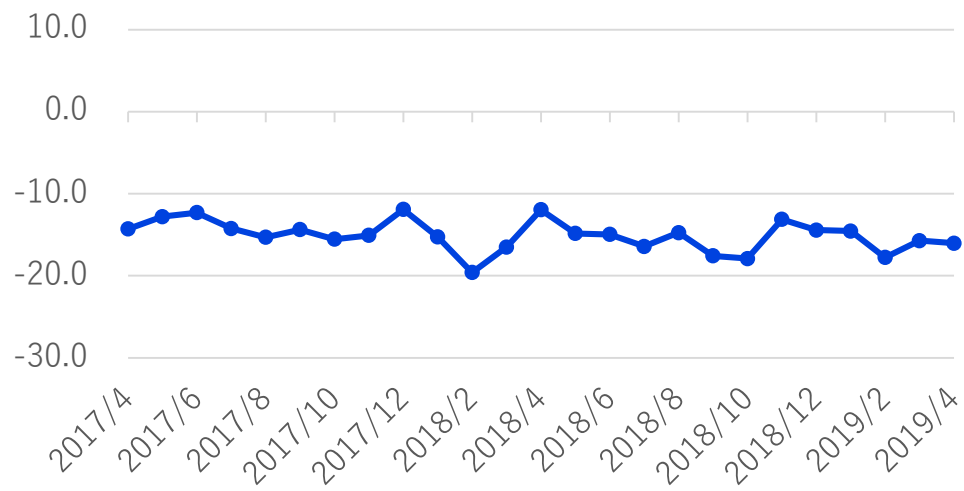
	2018年	2018年		2019年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 12.6	▲ 14.0	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 12.4
建設	▲ 10.4	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	0.0	0.7	▲ 6.2
製造	3.9	5.3	4.7	▲ 5.1	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 9.4	▲ 12.2
卸売	▲ 14.5	6.3	▲ 10.0	▲ 17.0	▲ 19.4	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 13.7
小売	▲ 17.6	▲ 22.8	▲ 26.6	▲ 32.5	▲ 33.2	▲ 28.7	▲ 27.0	▲ 28.8
サービス	▲ 16.9	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 6.0	0.2	▲ 2.8



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

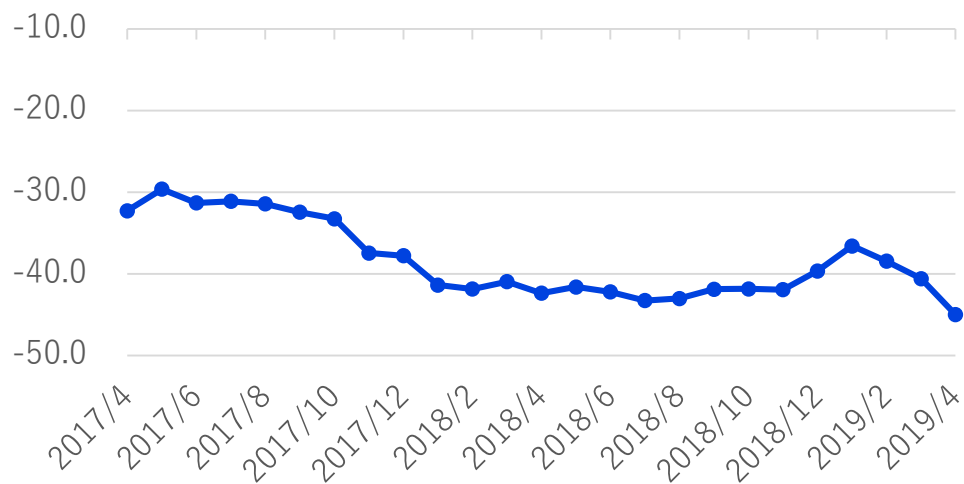
	2018年	2018年		2019年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 11.9	▲ 13.1	▲ 14.4	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 16.0	▲ 17.7
建設	▲ 8.8	▲ 13.2	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 12.5	▲ 6.8	▲ 11.1	▲ 12.4
製造	▲ 7.7	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 17.5
卸売	▲ 17.2	▲ 1.0	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 17.1	▲ 8.1	▲ 14.6	▲ 16.9
小売	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 26.6	▲ 27.6	▲ 28.9	▲ 24.3	▲ 25.7	▲ 28.8
サービス	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 17.1	▲ 16.0	▲ 10.1	▲ 13.0



参考：DI時系列表

仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

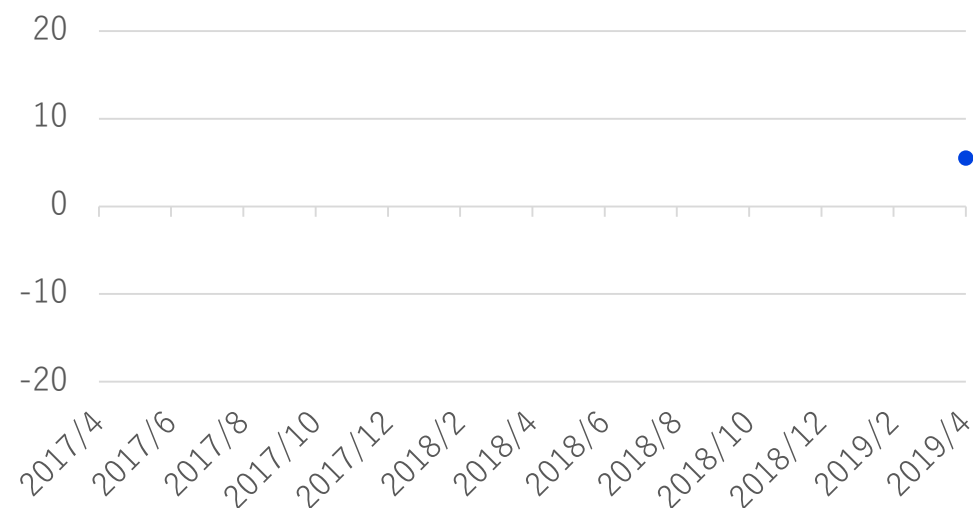
	2018年	2018年		2019年				先行き 見通し
	4月	11月		12月				
全産業	▲ 42.4	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 36.6	▲ 38.5	▲ 40.6	▲ 45.0	▲ 40.8
建設	▲ 48.8	▲ 47.4	▲ 47.2	▲ 41.9	▲ 43.3	▲ 43.1	▲ 48.2	▲ 44.3
製造	▲ 47.1	▲ 46.4	▲ 47.0	▲ 45.7	▲ 51.0	▲ 51.5	▲ 52.0	▲ 44.3
卸売	▲ 32.8	▲ 41.5	▲ 35.7	▲ 30.2	▲ 36.1	▲ 35.7	▲ 42.9	▲ 42.0
小売	▲ 39.1	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 28.6	▲ 28.2	▲ 33.7	▲ 38.6	▲ 38.3
サービス	▲ 46.2	▲ 40.1	▲ 36.5	▲ 33.5	▲ 32.9	▲ 36.3	▲ 42.3	▲ 36.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

	2018年	2018年		2019年				先行き 見通し
	4月	11月		12月				
全産業	-	-	-	-	-	-	5.5	5.8
建設	-	-	-	-	-	-	5.2	3.9
製造	-	-	-	-	-	-	7.7	8.1
卸売	-	-	-	-	-	-	7.3	5.0
小売	-	-	-	-	-	-	3.1	5.1
サービス	-	-	-	-	-	-	4.7	5.5

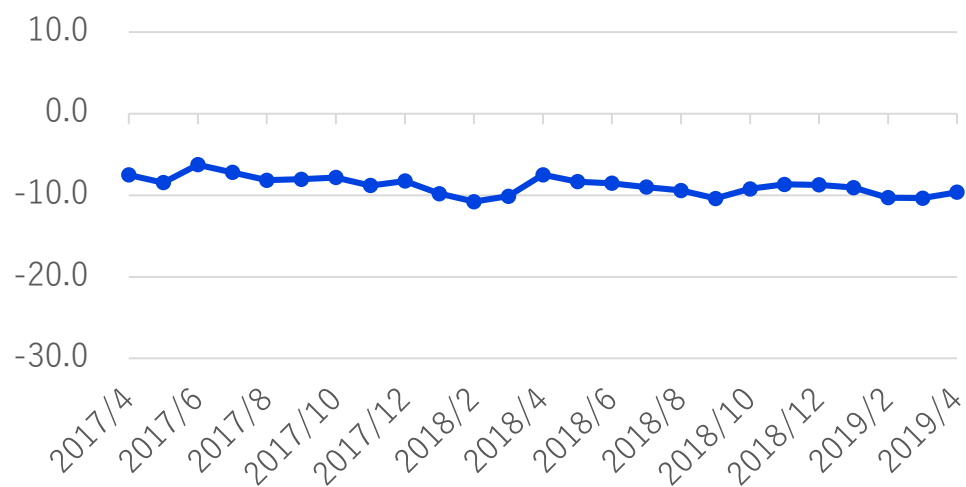
※2019年4月より新たに調査を開始したため、2019年4月以前の数値は存在しない。



参考：DI時系列表

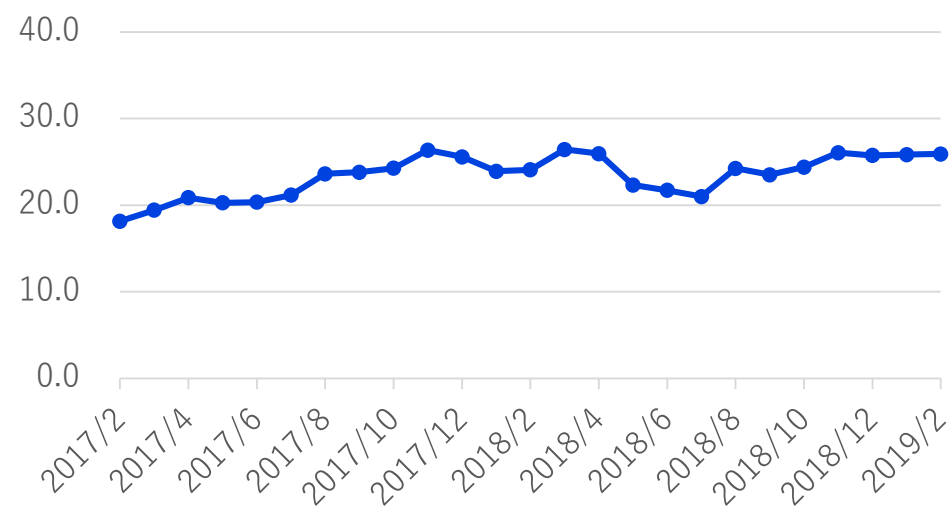
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2018年	2018年		2019年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 7.5	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 10.8
建設	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 6.5
製造	▲ 3.9	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 7.1	▲ 11.4	▲ 11.1	▲ 9.8
卸売	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 11.0
小売	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 19.3	▲ 19.0	▲ 17.2	▲ 18.3	▲ 20.6
サービス	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 6.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2018年	2018年		2019年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	26.0	26.1	25.8	25.8	25.9	25.5	24.5	25.5
建設	30.4	35.9	36.9	34.3	35.1	39.7	33.6	36.5
製造	20.6	21.7	20.7	20.9	22.1	14.4	14.9	14.5
卸売	22.6	22.0	17.6	18.9	18.1	16.2	13.2	14.6
小売	25.4	21.5	21.5	22.7	21.7	24.3	24.2	22.1
サービス	29.6	29.6	30.7	31.1	30.9	32.3	33.2	36.4



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所 早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査 (例：設備投資や採用・賃金の動向等) を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員 (含む経営指導員) による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比 (前年同月と比較した今月の水準) と向こう3カ月の先行き見通し (今月水準と比較した向こう3カ月 (当月を除く) の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値 (景況判断指数) について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国336商工会議所の会員 2,600企業

(有効回答数1,878企業 [回答率72.2%])

(内訳)

建設業：436 (有効回答数307企業 [回答率70.4%])

製造業：609 (有効回答数469企業 [回答率77.0%])

卸売業：309 (有効回答数219企業 [回答率70.9%])

小売業：528 (有効回答数389企業 [回答率73.7%])

サービス業：718 (有効回答数494企業 [回答率68.8%])

調査期間

2019年4月11日～17日

公表日

2019年4月26日

今月の調査協力商工会議所一覧

